

# ほっかいどうの社会保障

2012年12月3日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

## 日本の政治と社会はどうなっているのか



### 社会保障マスター養成講座③・公開講座 石川康宏先生が熱弁

11月28日、神戸女学院大学の石川康宏教授を迎え、「日本の政治と社会はどうなっているか」をテーマに、社会保障マスター養成講座を公開で行いました。

石川氏は、「今日は、社会保障の本丸ではなく、それを取り巻いている政治や社会の全体の動きについてお話をさせていただきます」と切り出し、「今は、戦後史を画するような激動の時期、戦後日本の政治の3つの根本問題に対して、どういう態度をとっているかが、諸政党を見極める基準になる」と指摘しました。

### 3つの根本問題 「アメリカ言いなり」「裁かれなかった侵略と加害の罪」「財界中心の社会」

#### 「アメリカ言いなり」 安保は経済協力条項も

戦後の軍事占領でアメリカの従属国に作り変えられた。米軍基地は130あり首都圏に米軍基地がある先進国は日本以外ない。1952年に発効した日米安保条約では日本側からの基地提供の義務が。そのため結果、すぐ戦争にいくために4~5万人の米兵がいます。それが野蛮な事件を起こします。

1960年に改定された安保では、経済協力条項が入ります。アメリカが行う国際経済政策に協力する義務です。「石炭をやめてアメリカから石油を買え、原発を買え」と言われ、原発事故補償で「アメリカで事故が起きた時、日本がたくさん補償したら前例となる」とまで。食料もそうです。定期的に構造改革を求める文書も届き、それでも足りずTPPです。

#### 裁かれなかった侵略と加害の罪

二つ目は、韓国や中国が何かをいうと威丈高にふるまうことです。日本の侵略戦争で日本人が殺したアジア人は2000万人以上です。さまざまな理由で、日本社会が侵略によってアジアに迷惑をかけてことを直視しませんでした。政治家が靖国参拝を当然とし慰安婦問題もアジアに説明責任を求めたりしています。

#### 財界中心の社会 マスコミと教育を活用して

第三の問題です。天皇は権力者から転落し政治権力者は財界に。そのためには選挙で勝たなければならない。マスコミと教育を活用し国民の合意を調達します。

マスコミの利用は、原発安全神話や消費税増税などの例も紹介。教育では、歴史教科書も問題ですが、「日本のエネルギーは原子力にかかっている」という教科書。地方財政でも夕張は破綻。みごとに再建した自治体もあると写真入りで

大阪府の橋下徹氏を紹介する教科書も。大阪府は福祉などの政策を削っただけです。

#### 財政再建への道 応能負担・内需拡大による経済成長

社会保障財源はないといわれるが、世界で3番目の経済大国です。要因は法人税、所得税の減税です。25年前は合わせて46兆円、今は半分の21兆円です。

財政再建への道は、富裕層と大企業による応分の負担と、経済成長による税収の自然増が必要です。個人消費主導、内需を伸ばして経済を成長させることです。その結果税収も増えます。そのためには、賃上げと社会保障が必要です。

#### 新しい日本づくりの展望を大きく

こうした状況の中で、市民が立ち上がっています。日本医師連盟も次期衆院選で特定政党支持しないと決めました。

「二大政党制」の破綻、国民は新しい政治を模索しています。しかし、出てくるのは復古主義的なものばかりです。そこで、(第4極)です。

今、大きな転換の「ビジョン」を語ることです。増税なき財政再建、安保なきアメリカ・アジアとの友好・外交、原発なき自然エネルギー社会、TPP不参加、被災者支援など国の根本問題です。平和と安心、国民第一の政治づくりです。

そのために、「政治や経済の根本をつかむために社会科学の基礎を学びましょう。ツイッター、フェイスブックなどを利用して個人の責任で情報・意見を発信し、自分の判断力を鍛えましょう」と呼びかけました。

また、最近の復古主義の動きについては進まない。国民世論とアメリカ対中政策があると紹介しました。

尚、この講演は「きかんし放送局」でご覧になれます。 <http://vimeo.com/channels/419087>

募集中

#### 第4講座 「国保・介護の基本、要求を実現するには」(仮題)

2013年1月11日(金) 18時~ かでの2, 7

講師 寺内 順子氏(大阪社保協 事務局長)